

長野賞論文

ミャンマーの村落における教育支援の可能性 —パオ族の「スクール・コミッティ・アプローチ」—

近田 真知子*

Exploring Possibilities of Educational Support in Myanmar Villages:
The “School Committee Approach” in Pao Villages-

CHIKADA Machiko

In Myanmar, 120 years of British colonial rule followed by over 50 years of socialist and military government left educational development almost untouched. With the establishment of democratic government in 2016, educational development was given top-priority on the national agenda. However, for the 135 ethnic minorities estimated to constitute 30 percent of the population, educational development has been notably slow for two reasons: ethnic culture and language and armed conflict with the Myanmar Army, which ended only recently.

For ethnic minorities to achieve self-sustainable, intrinsic development without losing their ethnic identity, what kind of approach should international cooperation NGOs adopt in supporting educational development?

In the Pao-inhabited area of South Shan State, international cooperation organizations have promoted educational development through the “school committee approach.” Since this was approach developed from the pre-existing village committee organization, it has the potential to draw out communal strength.

This article describes the “school committee approach” with the aim of demonstrating its effectiveness in promoting educational and communal development while also maintaining ethnic identity in Pao community.

キーワード： ミャンマー、少数民族、パオ族、教育支援、「スクール・コミッティ・アプローチ」

Keywords : Myanmar, ethnic minorities, educational support, “school committee approach”

* 東洋英和女学院大学大学院国際協力研究科国際協力専攻 修士課程 2016 年 9 月修了生

はじめに

国際協力における「教育支援」は、第二次大戦後の1960年代に植民地支配の独立国家建設の努力の中で、教育が社会の近代化のために不可欠という認識が生まれ、宗主国を中心とした先進国からの教育支援が開始されたのがきっかけである。

ミャンマーにおいては、120年に亘る英国の植民地時代を経てさらに50年以上に亘る社会主義、軍事政権の時代が続いた影響で、教育が長い間疎かにされてきた。2016年に本格的な文民政権になり、教育開発は最も急務とされる国家の重要課題である。特に国民の30%を占める135と言われる少数民族は、それぞれの文化と民族語を持ち、近年に至るまで中央政府軍との武力対立もあり、特に教育開発が遅れている。民主化に伴い政府は教育改革を推進しているが予算も人材も不足しており、国際協力に期待が持たれている。しかし、国際協力をドナー主導の学校舎建設などのインフラ供与中心に行っていくことは、それぞれの民族の文化や慣習などのアイデンティティを損なう可能性がある。

では、少数民族コミュニティが民族アイデンティティを損なわずに、自律発展して行くために、国際協力NGOの支援のアプローチはいかにあるべきだろうか。

南シャン州に住むパオ族の地域では国際協力団体の協力を得て、従来から村落にある委員会組織(Committee)の特性を活かした「スクール・コミッティ・アプローチ」の手法で、地域の力を引き出す教育開発を行っている。

本稿ではこのアプローチを解説し、この手法がミャンマーにおいて民族のアイデンティティを保ちつつ教育と地域の開発をすることに有効であるかを、パオ族の求める下記の2点の視点から検証する。

- 1: 変化する社会の中における、パオ族の「アイデンティティを失わない村落の開発」
- 2: パオ族の立ち遅れている「教育問題」の

解決

尚、本稿は同題名の修士論文91,000字を20,000字に要約したものである。

1. 国際社会における教育支援の概観

1.1 国際社会の動き

より豊かで安全な21世紀の国際社会の目標として2000年に国連本部で採択された「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」では、8つの目標の中で、1番目を「貧困の削減」とし、2番目に「普遍的な初等教育の普及」が挙げられた。その成果として2015年のMDGsの成果を評価する報告書によれば、1990年以降2億人以上が飢餓から抜け出すことができ、MDGsはこれを歴史上でもっとも成功した貧困削減の取り組みであったとした。教育の普及においては、開発地域における小学校の純就学率が、2000年の83%から2015年には91%までに達した。しかし、最貧困層家庭の子どもは最富裕層家庭の子どもに比べ、4倍の確率で学校に通っていない、という格差の現実も現れた。(国連ミレニアム開発目標報告2015 MDGs達成に対する最終評価)

1.2 教育支援における「地域開発」と「参加型」

途上国にとって目の前の経済発展を第一義に重要視すれば、教育開発はその後の課題とされる傾向が大きい。学校舎の建設などのインフラ、奨学金などの提供に関しては、支援協力を行う諸外国のODA、国際機関、NGOも多数存在するため、依存する傾向も見られる。

しかし、地域開発の視点のない教育支援は、次のような新しい課題を生む可能性がある。

- ・ 民族文化や母語の喪失
- ・ 格差の拡大とコミュニティの分断
- ・ 外部からの資本による物質文明や拝金主義への偏重
- ・ 自律概念の喪失から依存体質への傾斜

したがって地域開発の視点を教育支援に持ち

込むことが必要になる。「国際協力」を実施するに当たっては、教育支援に特化するだけでなく、地域開発や村落全体の自律を促す人間開発の意味合いを持つことも必要となる。

社会開発援助の議論の中で「参加型開発」という言葉が1970年代からしばしば使われ始めた。これは従来、政府・援助機関による一方的な支援が、地域住民のインセンティブを奪いスポイルを生むことにつながったのではないかとという反省から生まれ、チェンバース²を中心に各種の議論が行われてきた。ここから「参加型開発」の理論は、経済成長から人間・社会開発へのパラダイム・シフトとして捉えられるようになった。

このように社会開発だけでなく教育支援においても、村全体を巻き込み地域全体の開発の視点を持つ「参加型」であることが望ましいと考えられる。

2. ミャンマーの概要と教育の方針

2.1 ミャンマーの概要

ミャンマー連邦共和国 (Union of Myanmar) (以下ミャンマー) は、国土面積が日本の1.8倍に相当する67.7万平方キロ、インド、バングラディッシュ、中国、ラオス、タイの5か国と国境を接するASEAN³加盟国である。

政府によると国民は135民族で構成され、多数派のビルマ族70%とその他の少数民族であるシャン族9%、カレン族7%、ラカイン族3.5%、などの民族となる。

地方行政区分は7つの州と7つの管区(地方域)の14地域に分かれ、管区には主にビルマ族、州には主に少数民族が居住する。ミャンマー人口省の発表で、2014年の国勢調査による人口は5141万人である。国民の90%が仏教徒⁴である。

GDP⁵は63,135ドル(2014年IMF統計)で日本(4,602,367ドル)の73分の1と低く、国連による世界最貧国の一つとされている。また、人間開発指数⁶も0.524と低く世界187カ国の中で150位に位置しており、ミャンマーにとっ

て貧困は最も大きな問題といえる。

成人識字率は約93%で周辺諸国に比べて高く、ミャンマー全国に普及している寺子屋における識字教育によるものとされている。しかし、州、管区別の識字率は、東シャン州の55.90%からエヤワディ管区の99.76%と大きな開きがあり、中央部と遠隔地の格差が顕著である。(MOE Report on the Implementation of Literacy Activities in 2012)

2.2 民政移管後の中央政府の教育方針

教育に関しては、軍事政権時代に長期間に渡る断続的な大学の閉鎖などが行われ、著しく疎かにされてきた。2016年現在、制度としての義務教育はまだないが、教育省が管轄し実際に行われている学校教育は、5月末日に5歳を迎えた子どもがトゥゲータン(0年生)として入学する。5年間の小学校課程、4年間の中学校課程、2年間の高校課程の合計11年間で、高校卒業時に16歳である。義務教育がないため学校は、政府の作った学校、町村立で政府の認定を受けた学校と無認定校に分かれ、遠隔地の州ほど無認定校の割合が高くなる。

10年生の修了試験は大学入学試験を兼ねてセーダン試験と呼ばれ、毎年3月に全国一斉に実施される。その結果で大学入学の可否が決まるだけではなく、希望学部まで左右する最も重要な試験となる。

2.3 教育における大きな格差

教育の現状は、ビルマ族の住む管区と少数民族の住む州で大きな格差がある。管区にある大きな町にはコンクリート建ての中学高校があるが、遠隔地域の農村部山岳部では、村人が竹で建てた粗末な校舎の小学校のみである。進学のためには中学高校のある大きな村へ遠距離の徒歩通学や、学校のある村の民家に寄宿が余儀なくされる。大きな町の僧院学園⁷に寄宿する生徒もいるが、寄宿生活は厳しい仏教修行も兼ねるので退学率が高い。

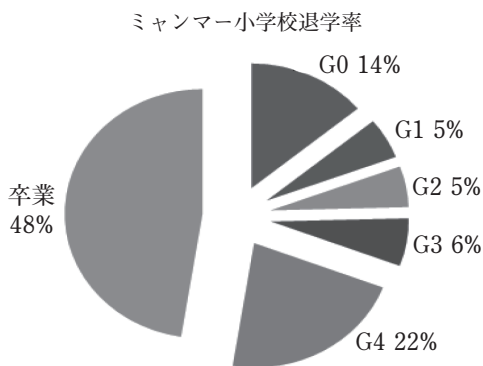
ミャンマー全州・管区の教師数と生徒数を見

ると小学校1校あたりの教師数は、管区でヤンゴン管区8.3人、マンダレー管区6.3人である。それに対してカヤー州3.7人、チン州3.1人、シャン州4人と州では全国平均の5.2人を大きく下回っている。また高校まで進学できた生徒数は、管区で50万人いるのに対し州では15万人であり、少数民族の州では教育における様々な面での不公平が生まれている事がわ

かる。(Statistical Yearbook The Government of the republic of the Myanmar 2011 Ministry of national planning and economic development)

ミャンマーにおける、将来の少数民族の存続と繁栄を考えれば、この教育格差を改善していくことは重要な課題である。しかし資金力やインフラなど多くの理由で早期に解決できる可能性は低い。ここに国際協力の必要性が出てくる。

表1 小学校の学年別退学率



| 学年 | 年齢 | 退学率 |
|----|----|-----|
| G0 | 5才 | 14% |
| G1 | 6才 | 5% |
| G2 | 7才 | 5% |
| G3 | 8才 | 6% |
| G4 | 9才 | 22% |

ミャンマー政府教育省 多角的教育研究報告書 No.1 2013 から筆者作成

3. 少数民族パオの概要と教育

3.1 パオの歴史と社会

シャン州は、ミャンマー北東部に位置し、国全体の約四分の一を占める15万平方kmの面積に30以上の民族が居住する少数民族州である。このシャン州

に住むパオ族は、ミャンマーの135と言われる少数民族のうちの1つ、カレン族のサブグループであり、総人口75～100万人未満である。1991年中央政府と和平条約を結び、南シャン州に



図1 パオ族の民族衣装

ホボン、ピンラウン、シーセンの3つの自治区を認められている。90%以上が米、野菜などの農を営んでいる。99%が仏教徒であり、村の社会は仏教の暦と祭礼で寺を中心に回っている。(資料PNO提供)

民族衣装は男女とも濃紺あるいは黒のウールサージの上下で、頭にタオル地などのカラフルなターバンを巻いているところが際立って特徴的である。

3.2 パオ社会の特徴

パオの村落では95%以上が農家であり、それ以外は仲買、大工などである。自給自足の米・野菜などの育成のほかに、比較的大きな村にある8日市のような市場に出荷をする。ニンニク、ジャガイモ、茶、タバコの葉など町や都市向けの出荷作物も作るが、近年中国からの廉価

な輸入品が台頭し、また年々問題となってきた気候変動の影響で不作の年が続くことも多い。農業技術が発達していないので、天候に合わせた品種改良などもあまり行われていない。年収は一軒当たり3～5万円で出稼ぎに頼る家庭も多く、人口の30%以上が出稼ぎに出ている村もある。出稼ぎ先は主に州と国境を接する隣国のタイ北部であり、合法的な出国ではない場合が多い。タイ国内では、安い労働力として非合法的に歓迎されており、農薬を多く使うプランテーションや建設現場など過酷な仕事に就く場合が多い。

一方、長い間軍事政権の圧政に耐えてきた少数民族の村は、道路、水道、学校などのインフラの整備を、政府に頼らず自分たちでやってきた歴史があり、また軍の労働奉仕（ロウアッパー）に駆りだされた経験も多くあるため、共同作業にも慣れていて極めて自律型の社会基盤を持つ民族であり、国際協力における「参加型」開発に適する。

また、パオ族はパオ民族機構（Pa-O National Organization 以下 PNO）が強いリーダーシップを取る自治政府と700人規模の自衛軍を持ち、きめ細かい統治が行われている。

3.3 パオ地域の教育の現状と課題

3.3. (1) 学校の現状

1991年以前は政府軍やシャン軍との内戦が続き、パオの村人に子ども達の教育の意識は少なかった。竹の小屋の学校のあるところでは、校舎が焼き討ちの対象になる事もあったため、子どもたちの安全確保のためにマンダレーやヤ

ンゴンの寺や全寮制の僧院学園に子どもたちを送るケースも多数見られた。1991年、中央政府と和平協定を結ぶと平和が訪れ、それぞれの村ではまず道路、水の確保などのインフラ整備を行った。

さらに PNO は、教育を受ければより社会性のある人材が育つ、民族の将来のためには人材の育成が必要と考え、各村に小学校を建てることを要請し、中央政府の認可は受けられないが竹や木造の小さな村営の学校舎を自力で建てる村が出てきた。竹などの木材や砂などを地域内で調達し、資金は村人の作物の供託の中から何年もかかり資金を貯めて調達してきた。

また、村落は広い地域に散在しているので、学校のない村の子どもは他村への長距離の通学を強いられるため退学率が高い。そのため学校がある村には、他村の生徒のための寮も必要である。

村の学校の教育の質を上げるためには、政府の認定校となり、教師の派遣や教科書の無料配布を受ける必要がある。そのためには、村自身で認定校の資格基準を満たす学校舎を建設しなければならない。

（表2）にある資格条件を整え、コンクリート製で教室が5つある校舎を村が建設すれば、政府の認定校としての認可を得ることができる。認定校になれば、教育大学を出た資格を持った教師が3～5人派遣されてくる。

しかし、村の予算で大きな校舎を建てるのは、収穫物の供託などで積立を行っても長年かかるため難しい。このため、INGO⁸の協力を得れば建設が可能になる。

表2 中央政府の認定校になる資格条件

| | 条 件 |
|---|--|
| 1 | 生徒の人数が下記を満たすこと 小学校 50人 中学校 (小学校を含む) 150人 高校 (小中学校を含む) 250人 以上がいること |
| 2 | 土地法 105 による広さの土地を、村が所有していること 小学校 3エーカー 中学校 (小学校を含む) 5エーカー 高校 (小中学校を含む) 7エーカー |
| 3 | 学校舎と什器を村が下記の条件に満たして用意すること 堅固な学校舎の建物 (コンクリート、ブロック) 机、椅子、黒板などの生徒のための家具・什器 先生のための住居、教育に必要な什器 トイレ、校庭、植栽、水タンク |
| 4 | PTA と学校評議会の設立 |
| 5 | 安全と通学路の確保 |
| 6 | 村落協議会と郡の許可証 |
| 7 | 郡・地方・州の教育委員会への登録 |

資料提供 PNO より筆者作成

3.3. (2) パオ地域の教育の問題点

PNO の指導によりパオ族地域では、1 村 (village) に 1 つの小学校、1 つの村落群 (village track) に 1 つの中学、町 (town) に 1 つの高校の設置を目指している。PNO の徹底した指導により、学齢期の子どもたちは、90% 以上が 5 歳で小学校に入学する。現在、小学校は 90% の村にあるが、木造の古い校舎や竹づくりの小屋の校舎などもあり、また 5 学年が一つの教室で学ぶなどの複式教室も多く、十分な教育がなされているとはいえない。

中学進学率はシャン州首都のタウンジー周辺では 80% だが、遠隔地域の村には中学校がなく進学率も 50% を大きく下回る村が多い。また、中学に進学したとしても、遠距離の通学に交通費や寄宿のための費用など負担が大きく中途退学者が多い。

村で建てた竹製の学校は、政府の認定を受けていないので村が教師を探さなくてはならず、教師の資格のない村の中学卒業程度の女子が教鞭をとることが多い。この代用教員の給与は村が負担するため大変に安く、村人からの野菜や米や油などの現物支給がほとんどである。教職

に当たる女子は職に就くという意識よりも、善行を行い仏に喜捨する気持ちで子ども達に教えている。このような事情のため教育の内容は公教育を行っている都会の学校に比べて格段に低く、授業の内容は教科書を読み上げるだけの一方的な教育であり、中央政府の推進する 6 科目⁹を教えることは難しい。

このように、ミャンマー少数民族地域である辺境地の教育事情は、まだまだ困難な状況が多く、どこの地域も同じ課題を抱えている。

課題の主な項目は以下ようになる。

- ① 学校舎の不足、老朽化、教室の不足
- ② 教師の不足、資格のない教師など質の問題
- ③ 民族出身の教師が少なく、都市や町から来た大学卒の教師の定着率の悪さ
- ④ 教材、施設、什器の圧倒的な不足 中学校、高校、寮の不足
- ⑤ ミャンマー語での進級試験があるため、落第者が多い

政府の統計によると、シャン州において小学校に入学した生徒数 466,347 名に対し中学に進学した生徒は 38% (180,104 名)。高校まで進

学した生徒はわずか9.9% (46,840名)である。小学校に入学できない子どもを計算に入れると、非就学率はこれ以上の数値になる。(Statics

Year Book The government of the republic of the Myanmar 2011 Ministry of national planning and economic development)



図2 5学年が一つの教室で勉強 (PL村)



図3 村が建てた竹製の校舎 (NN村)

3.3. (3) PNOの教育計画

PNOはパオ地域における教育の重要性を認識しており、教育計画の実践者であり主導者である。村の家庭一軒一軒に向けて教育の重要性を問うとともに、村の責任で文具の調達まで行うようにきめの細かい計画を策定し指導している。

それとともに環境や気候の変化が農業にもたらす影響は大きく、今までのように農業だけで食べていけない危機感が、教育と人材育成に対する熱望と焦りを生んでいる。

パオ民族の「教育の決意」「行動計画」の宣言からは、民族としての存続の悲願を教育にかけていることを読み取ることができる。

「教育の決意」抜粋

- * パオ族は、教育発展を大切にする
- * 団結し、責任感、決断力、協力すれば教育の発展は成功すると、我らは信じる

「教育の行動計画」抜粋

- * 村に一つの小学校、村落群に一つの中学校、郡に一つの高校、を目指す
- * 質の高い基礎教育のための、教育環境の整備をそれぞれが責任持って行う

これらのPNOの教育計画を見ると、PNOが未来の民族の存続と繁栄のために、教育をいかに重要視しているかが窺える。中央政府の施策に受動的であるだけでは手遅れになり、PNOの主体的な教育推進が必要と考えている。さらに、民主化による近代社会の到来に備え、失われつつある民族教育と民族のアイデンティティの保持のための目配りの必要性に大きな懸念を感じていることが分かる。これらの課題を解決するためには、国際協力の助けが必要であり、しかしそれは近代化に向けての教育支援ではなくパオ民族としての主体性を確保できる支援でなければならない。

3.3. (4) パオ地域の国際協力の現状

50年間以上に亘り社会主義下、軍事政権下にあったミャンマーは、国際協力の開発支援を行うに於いて、背景に困難で敏感な政治状況が存在してきた。国家間の開発援助に関しては、欧米のミャンマーに対する経済制裁もあり、ほぼ行うことができない環境にあった。また、国際協力活動だけでなく、外国人の入国やマスコミ、ビジネスに関しても多くの制約が存在した。特に辺境地域である少数民族の地域では、教育

の現場に外国人の立ち入りを規制されており、NGO 活動は政府との MOU¹⁰ 締結の義務や活動の監視が行われてきた。また、活動内容に関しても、移動制限や活動場所の限定や、政府のメリットとなるインフラ整備が指定されるなど自由度は限られた。

教育の分野の多くの困難な課題は、解決が難しい状況が続いてきた。このような条件下においても、NGO のもたらす国際協力が 1980 年代から少しずつ始められ、2011 年の民政移管後は更に活発になっている。南シャン州パオ地域での NGO の教育支援には、2015 年現在、7 団体（内 6 団体が日本の NGO）¹¹ が活動を行っている。

（認定特定非営利活動法人）地球市民 ACT かながわ／TPAK（以下 TPAK 本部横浜、会員数 600 名）は、「与えるのではなく、立ち上がる力を子ども達に」をスローガンに 1993 年に設立され、タイ、ミャンマー、インドで約 300 件の教育支援プロジェクトを手掛けてきた。パオ地域では 2001 年から 2016 年までに 35 件の教育支援事業を行っている。

4. スクール・コミッティ・アプローチ

マクロな経済や社会が変化すれば、真っ先に翻弄されるのはミクロの人々である。ミャンマーにおいて国の政治が大きく変化し社会が動き出していく時に、ともすると取り残されてしまうのは弱者である少数民族である。パオ族はこのことを理解し、教育を推進して中央との格差を是正し、パオの若者が社会で活躍できる人間となり、パオ地域の農業や産業を発展させ、民族が繁栄することを願っている。このような持続的な開発に必要なのは、地域全体のコミュニティ参加である。そのためには「教育の開発」を行うにあたって「参加型開発」の視点が必要となる。この章では、パオ族の求めている

- 1: 変化する社会の中における、パオ族の「アイデンティティを失わない村落の開発」
- 2: パオ族の立ち遅れている「教育問題」の解決

以上の 2 つの課題を解決に導くための国際協力のアプローチについて論じる。

4.1 「参加型開発」から「スクール・コミッティ・アプローチ」へ

国際協力の開発現場における「コミュニティ参加」の概念自体は決して新しいものではない。近年開発手法の一つとして「参加型開発」は脚光を浴び、主要な位置づけとなっている。その背景として、トップダウンの支援形態からボトムアップへという開発理論の変化がある。開発活動における人々の参加の重要性は様々な近年の開発手法を産み出した。

しかし、本来の意義や目的について十分な理解がないままに「住民参加」が進められると、そのプロセスは形骸化する恐れも大きい。「参加」という概念が「異なる状況において異なる意味を与えられている」という指摘もあるように、「住民参加」という言葉が特定の集団の利益や目的（開発プロジェクトの推進など）を実現するための有効な「道具」として、利用される危険性もはらんでいる。

4.2 「スクール・コミッティ・アプローチ」とは何か

TPAK では、ミャンマーでの教育支援に際し、ミャンマー南シャン州の村落地域において従来機能してきた「委員会」や「十人組」などの既に村にある組織を「コミッティ」と位置づけ、学校建設を行う委員会を「スクール・コミッティ」とし、この「コミッティ」が主体となった教育開発の手法を「スクール・コミッティ・アプローチ」と名付けた。

「スクール・コミッティ・アプローチ」では、学校舎、寮、保育園舎などの教育施設の建設計画に当たり、先ずコミュニティが主導となる組織であるスクール・コミッティを形成する。その上で、INGO である TPAK が資金、運営補助、情報の提供などの協働をする。さらに、村人自身が農作物の供託などで建設資金を創出し、実際の建設作業も可能な限りの範囲を村人

の手で行う。このようにコミュニティー主導で学校舎の建設に関与する極めて自立的・自律的な「参加型開発」であり「内発的な開発」であり「人間開発」でもある。「スクール・コミッティ・アプローチ」の開発は村全体の団結を高めるだけでなく、学校舎の建設後はさらに様々な形態の自律的村落開発へと持続的につながっていく。

4.3 「スクール・コミッティ・アプローチ」の基本理念

西川潤は、「今日のアジア諸国発展の新しい方向性として、グローバル化の中で生き抜いていくためには、より人材養成に努め、教育訓練など人づくりに力を入れていく方向である。」と述べている。また「内発的発展とは、先ず第一に単に外生的な発展の波に追随するのではなく、自己固有の文化を重視した発展を実現していく自律的な考え方であり、第二に人間を含む発展の主要な資源を地域内に求め、同時に地域環境の保全を図っていく持続可能な発展であり、第三に地域レベルで住民が基本的必要を充足していくと共に、発展過程に参加して自己実現を図っていくような路線であると言ってよい。内発的発展は、したがって、民衆参加、自律的な市民社会の興隆と不可分のものである。」(西川潤 2001 p.14) 西川が論ずるように「スクール・コミッティ・アプローチ」は、パオの地域において、自律的な考えと地域資源をもって、地域環境を守りながら、地域住民が発展過程に参加して自己実現を図っていく「アプローチ」である。さらに、村の伝統文化、宗教、習慣を尊重し、アイデンティティを保持する「アプローチ」である。

そのために、TPAK は対等な信頼関係を築く

ための訪問とモニタリングを繰り返し、主体である村人に寄り添う形で関与する。これは建設が終了して INGO である TPAK の関与が終わったあとに、さらに継続的な開発につなげるためのアプローチである。

4.4 「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロセス

4.4. (1) 調整員としてのインフォーマント

国際協力のプロジェクトを始める上で重要とするのがインフォーマントの存在である。TPAK に於いてのインフォーマントとは、単に情報提供者であるだけでなく現地に精通し、現地の言語を話し、現地の人々に信頼されている人物であり、このような人物が見つければインフォーマントとしての役割を超えて調整員として雇用し、さらに信頼関係を醸成する。このようなインフォーマントが見つからない場合は、その地におけるプロジェクトの実施を諦めざるを得ない。

TPAK が調整員に求めるものは、その人物の持つ資質である。その資質とは、弱者の側に立つ人間であるか、村人の声に耳を傾けようとするか、環境保全や農や食の安全に理解があるか、伝統文化宗教を尊重するか、そして利他の心を持つかである。

4.4. (2) 「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロセス

「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロセスは、上記のように調整員を雇用したあと、学校舎建設終了後に政府の公認校としての認定基準(表2)を満たすことを前提にして開始される。具体的な作業段階は(図4)のようになる。

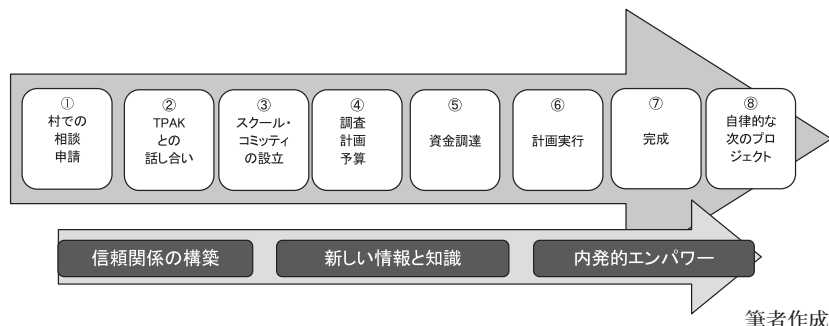


図4 「スクール・コミッティ・アプローチ」の作業段階

「スクール・コミッティ・アプローチ」によるプロジェクトの具体的な進行は、上に掲げる①～⑧の作業段階を踏んで行われる。

(1) 村での相談・申請

村が僧侶、PNOに相談し、調整員を通しTPAKに申請する。

村には既に村人が竹で建設した小さな旧校舎があるが老朽化している場合が多い。校舎はどれも教室が1つか2つで低学年と高学年を黒板で仕切って勉強する複式学級である。先生の人数も足りず資格もないため、教科書を繰り返し読む暗記教育である。

村人や僧侶は長い間子ども達の教育を憂慮しており、政府の認定校になることを熱望しているが、村の財力では政府の基準(表2)を満たす校舎を建設することは到底かなわない。村長らは、PNOの地域担当者からTPAKの協力で完成した他村の学校舎の噂を聞き希望を感じる。担当者はPNO本部の教育担当者を通してTPAK調整員に相談し、調整員は現地に行って写真を撮り、現状を把握した上で調査票を作りTPAK本部に連絡し申請する。

(2) TPAKと村と僧侶との話し合い、ベースライン調査

TPAK本部担当者が渡緬して、案件の妥当性についてTPAK調整員、PNO、僧侶を交えて話し合いを行う。

TPAK調整員が、PNOあるいは各村落のリーダーからの建設プロポーザルを受けたあと、日

本からTPAK本部担当者が直接村に入り、寺の本堂で僧侶を交えた対話と協議の中からプロジェクト案件のニーズの妥当性を探る。同時に村自身が建設費用の捻出をどこまでできるかの打診を行う。本部担当者は、村の概要や子どもたちの状況、学校建設に向けての村のやる気、などのベースライン調査を行い担当者は、この案件を日本に持ち帰って理事会で協議する。妥当と合議されれば助成金などの申請作業と共に会員や一般からの寄付金やプロモーション活動などの自主事業でファンドレイジングを開始する。

(3) スクール・コミッティの設立

スクール・コミッティが設立され、僧侶、長老衆、村長、若人衆、調整員を交えて互選で各役割を決定する。

資金調達が現実的なものとなると、TPAKは村落においてスクール・コミッティの設立を要請する。スクール・コミッティは、チェアマン(オカター)、副チェアマン(ドゥオカター)、事務局長、会計、顧問など通常7～10人で構成される。スクール・コミッティは、建設のすべての段階に関与し、寺の本堂において逐次会議の場を持つ。

スクール・コミッティの人選は、幼い頃から寺院での仏事や村の引水番や安全警備、収穫、

家の普請、などで結を作り、助け合って暮らし



図5 寺での話し合い

てきた人間関係のため潤滑に行われる。



図6 K村のスクール・コミッティ

(4) 調査・計画・予算

スクール・コミッティは、建設地の調査・選定、設計、日程・工期、大工の選択、総予算、村が負担する金額の予算の算定を行う。

政府の公認校となるためには、建設地は国の基準に合わせて選定されなければならない。その土地の法的な用途や名義などの作業はPNOの地域担当者が書類作りを手伝う。日程は農繁期を避け、僧侶が日柄（日本の大安のような）を選んで段取りをする。雨期など季節によって工期が大きく影響されるので、それを考慮に入れる。スクール・コミッティは、材料を調達する情報を集め予算を立てる。

(5) 資金調達

スクール・コミッティは、村の基金を設立し村人に拠出金を要請する。

TPAKは、日本国内で寄付の依頼、助成団体、企業などに助成金の申請を行う。

村での建設資金の調達は、①既に村が供託を行い集めていた資金を利用する場合、②新たにスクール・コミッティ主導で供託を行い調達する場合、③村出身者で成功した人からの寄付を受ける、④寺が貯蓄している資金を利用する、の4つの方法あるいは複合的な方法で行われる。供託はニンニクなどの収穫物を少しずつ出

しあい、集めて出荷し現金化する。通常、建設費用の15～25%を村自身が負担し、TPAKは残りの金額を調達する。さらに、次項のような村総出での基礎建設の共同作業により、大幅な建設費の節約を行う。

(6) 計画の実行 村全体での協働

基礎建設は、村人が総出で参加し作業する。壁、屋根、左官、塗装などの部分は雇われた大工グループが住み込みで行う。

基礎工事の整地、コンクリート流しなどは、ほぼすべて村人の手で行われる。スクール・コミッティは、村の各戸にそれぞれ基礎工事への人員参加を呼びかける。

山から木材の切り出しと運搬、川から土砂などの採取、コンクリートブロック作りなど、出来る限りの資材は地域の資源から自分たちで調達する。村人にできることは村人の協働で実施され、ほぼ全員の村人が交代で参加し、その分の人件費と材料費が節約される。

土地の整備、コンクリートで基礎工事、柱の設置などの共同作業が終わると、大工や建築の職人が雇われて壁面、屋根、建具、左官、塗装などの工事が始まる。スクール・コミッティは、完成に至るまで建設行程の監視と手伝い、大工や職人の寝泊まりする場所の提供、食事の面倒を見る。

(7) 完成・落成式

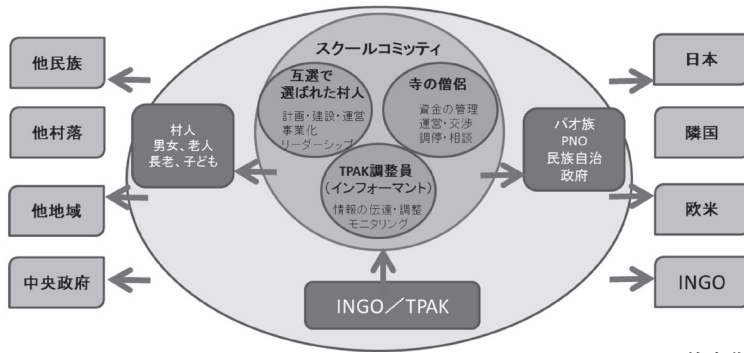
TPAK は、本部スタッフと共に学生、一般など 20 人ほどのグループを結成し、落成式に参加し共に祝う。村を上げての祭となる。

学校舎が完成すると、TPAK は高校生大学生一般など 20 人ほどのグループ(スタディツアー地球隊)を結成して落成式に参加する。第三者の参加は、村にとっては外国について視野を広げる機会ともなり、外部者の目を通して自分たちの達成と成功を評価される機会でもある。日本からの参加者にとっては、国際協力を学ぶ貴重な機会となる。

(8) 自律的な次のプロジェクトへ 建設終了後のスクール・コミッティの働き

学校舎完成後、スクール・コミッティは自主的に活動を続け、学校周辺の道路や橋の整備などのインフラや、先生の世話をするグループの設立など、次の自律的なプロジェクトの計画を立て、継続的に村落の開発を進める。

スクール・コミッティは、村で初めてのコンクリート建ての大型建築物である学校舎を建設し成功体験をしたことで、建設のノウハウと技術を習得しただけでなく、子ども達のために学校舎を完成させた自信と誇りを持ち、継続的に村の開発に取り組んで行く。



筆者作成

図7 スクール・コミッティ・アプローチ 枠組み図

「スクール・コミッティ・アプローチ」枠組み図

スクール・コミッティは、互選で選ばれた村人、寺の僧侶、TPAK 調整員で構成され、INGO である TPAK のサポートと資金協力を受けて村全体で協働し、学校舎の建設と教育環境の整備を自律的な活動により行う。この成功経験が、村の男女、老人、子ども達に評価を受けて地域に影響していくことにより、パオ族の村落だけでなく他の村落、他の民族社会にも影響を及ぼす。

4.5 「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロジェクト例

4.5. (1) 大学進学が可能になった女子寮建設 (PM 村)

自分の村に小学校しかない生徒にとって、中学校に進学するためには遠距離を歩いて近隣の村に通う必要がある。このため、ミャンマー全体でも小学校から中学校への進学率は 48% で、

進学しても 22.7% が中学校を退学してしまう。(ミャンマー政府教育省多角的教育研究報告書 2013) さらに、高校は大きな村にしかなく、男子は寺に寄宿する道が開けているが、仏教の戒律で寺に寝泊まりできない女子の進学は難しい。

2009 年に高校のある PM 村に「スクール・コミッティ・アプローチ」で女子寮を建設し、

女子の中等・高等教育への道が開かれた。前章で記述した「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロセスの各段階を踏み、遠隔地の村の女子生徒のために50人収容できる寮をTPAKと協働して建設した。

4.5. (2) 紛争地の子どものための寮 (TH 村)

TPAKでは2006年に、ホボン郡NN村落に学校建設のプロジェクトを予定したが、村がシャン族の武装一派の襲撃を受け、焼き討ちにあって学校建設を中止せざるを得なくなった。これを聞いたTH村にスクール・コミッティが作られ「スクール・コミッティ・アプローチ」のプロセスの各段階を踏み、NN村の子供たちのために2007年に寮が建設された。

4.5. (3) 保育園の建設 (H 村)

H村は、2つの村からなる村落で、500戸2300人と人口も多く大きな村を形成している。村人は、幼い子どもを畑に連れて行くが、毒虫に刺されたり、急な荒天になったりと事故も多い。農繁期には年上の子どもに学校を休ませ子守をさせていた。

保育園は政府の認可もいらず、面積も小さいのでTPAKが打診を受け一年たらずに完成し、子ども達が集まってきた。

4.5. (4) 入植村の学校舎建設と自律的開発 (M 村)

M村は、政府が軍事利用するために強制立ち退きを余儀なくされた村人のための入植村であり周辺の村に比べて貧しく、PNOからの依頼でTPAKが学校舎建設の手伝いをする事となった。スクール・コミッティが設立され計画が立てられ、TPAKが資金提供して工事が始まった。しかし食べることに事欠く生活で村人は教育への重要性を感じず、基礎工事も村人の協力がなく難航したが、長引く工事の間に村人は徐々に団結していった。「スクール・コミッティ・アプローチ」の手法によって村全員の参加も促すことにより村内のコミュニケーション

もとれるようになった。

5. 「スクール・コミッティ・アプローチ」の検証と発展性

5.1 各村の検証

前章、PM村での女子寮建設の結果、2015年まで約150人が卒業しそのうち58名である39%が大学に合格した。大学合格率の全国平均は30%であるから、辺境地にある少数民族地域では今までなかった合格率である。大学合格者の多くが教育大学に入学していることから、今後はパオ族の教師が毎年輩出される。

TH村のスクール・コミッティは、寮を建設し紛争地の子ども達を受け入れ、生活全般の面倒を見ている。これにより子ども達の故郷のNN村、受け入れたTH村の両方にパオ族の同胞として相互扶助の精神が強く根付いた。

H村の保育園建設では、幼児を畑に連れて行かずすみ親は農作業に専念できる、危険から幼児が回避できる、ミャンマー語のためのプレ教育になる、年上の子どもの欠席率が減るなどのたくさんのメリットがあることが分かった。

M村は、多数の村から強制入植し人々の心がばらばらであったが、コミッティを中心に徐々に村が団結し、教育から生まれる将来に希望を持ち始めた。学校は基準を満たしたので政府の公認校となり、資格を持った教師が5人派遣され、コミッティ・メンバーが教師のための宿舍を建てた。政府から教科書・教材が無料配布され、教育は格段に向上した。生活全般のサポートを受けている教師たちはコミッティに恩義を感じ、補講や夜勉強など熱心に教育を行い、子ども達の成績が上がってきた。校舎完成後に水を引いてタンクを作り大きな学校菜園を開いた。換金作物のウコンやサフランを作り、この出荷で学校の経費だけではなく新しいインフラ整備を行っている。国道まで直線道路を通したことで他村へのアクセスが良くなり、国道沿いに市場を開設をして経済的にも潤ってきた。学校建設で学んだ手法で、村の各住戸も竹の小屋からブロック建ての家になり住環境も改善さ

れ、繁栄していった。現在は中学校建設に意欲を燃やしている。

5.2 内発的・持続的発展の例

これらにあげた以外の村でも「スクール・コミッティ・アプローチ」の建設の後に、下記のような自律的・内発的な村落開発の例を見ることができる。

- 川に橋をかけ、対岸の村の子ども達の就学の機会を作る
- トイレ、水浴び場、水飲み場など学校設備を拡張していく
- 寮、保育園、診療所建設を行いさらにコミュニティ開発につなげる
- 電気、水道、などの村落全体のインフラを整備する

このようにコミッティは精力的に活動し、教育と村落の環境をさらに向上させている。教育のインフラが整うと、他村の子どもを受け入れることも考え、生徒寮の建設を行う村が出る。こうして、さらに周辺の村に教育が波及し、地域全体の子ども達の教育の機会が拡大する。



図8 橋を架け隣接村に教育の機会を生む

これらの例からわかるように、「スクール・コミッティ・アプローチ」において、コミッティが立ち上がり、村を上げての参加が行われたことで、学校舎の建設だけでなく、村の未来を大きく発展させ変革する結果が出ている。

これらの「スクール・コミッティ・アプローチ」から生まれる発展は、学校舎などの目に見える発展だけではなく、自律的・持続的に村落の開発を推進していく能力を生む精神的発展、すなわち眼に見えない発展でもある。

育成される人材は、教育を受けた子ども達だけでなく、コミッティ内部でも経験と情報を手に入れた大人たちが、人材として育成されていく。このように、村の多岐にわたる発展とともに、スクール・コミッティ自身の成長が村の開発を持続させていく。村落における「地域開発」と「人間開発」が同時進行で行われていくことになる。

これらの要素は、(図10)に表すように、地域全体の自律的、持続的な内発的発展につながり、他村や多民族に波及していく。



図9 トイレ、風呂場などを増設していく

5.3 「スクール・コミッティ・アプローチ」の効果

「スクール・コミッティ・アプローチ」による学校舎の完成により、パオ族の立ち遅れてい

た教育が著しく改善するだけでなく、地域全体のアイデンティティを保ちながら地域の開発につながる事が検証された。また、このような事例がパオ族の村落で何村か成功すればそれ

は、広く地域に波及していく。

「スクール・コミッティ・アプローチ」から、村において下記のような効果が生まれる。

参加と協働：

- 老若と一緒に資金調達し、働くことによる知恵と伝統の伝達と尊敬
- 村になかった建設の技術や外部情報を習得し自立心が高まる

成功体験による自信と誇り：

- 協働して完成した学校舎がもたらす子ども達の喜びと未来への希望
- 団結力、決断力、行動力が生まれ、自信と誇りを持つ

教育と教師：

- 政府認定校となり教育の質が格段に向上、子ども達の学力が上がる
- 高等教育に道が開け、教育大学に進学した者が教師になって村に戻ってくる

子ども達にとって：

- 進学に対する希望が生まれる
- 村に対する愛着が生まれ、村が支えてくれる安心感と自負心を持つ

外からの影響：

- 閉塞的な村の社会における外部との接触、

情報と技術の流入

外部者の評価により、自分たち民族の価値と誇りを自覚する

このように、村の伝統文化、宗教、習慣を大切に「スクール・コミッティ・アプローチ」によって建設された学校舎を通じて、コミッティのメンバーたちに成功体験による自信と誇りの気持ちが生まれた。団結することで完成した校舎に、充実とやりがいを感じ、それが新たな意欲につながっていく。

政府認定校となり、資格を持った正規の教師の赴任で教育の質が格段に上がり、子ども達の進学や将来に対する夢が開けてくる。これらの変化で村全体の教育に対する意識が変り、新たな意欲が生まれコミッティはさらに村落の開発事業に自律的に着手していく。

これらは、自律発展の内発的な原動力となり、自己確認としてのアイデンティティの自覚につながる。教育の開発である学校舎の建設を「スクール・コミッティ・アプローチ」により行うことが、民族のアイデンティティを確認する作業にもなり、子ども達の教育を通じてこのアイデンティティを持続して行く効果となった。

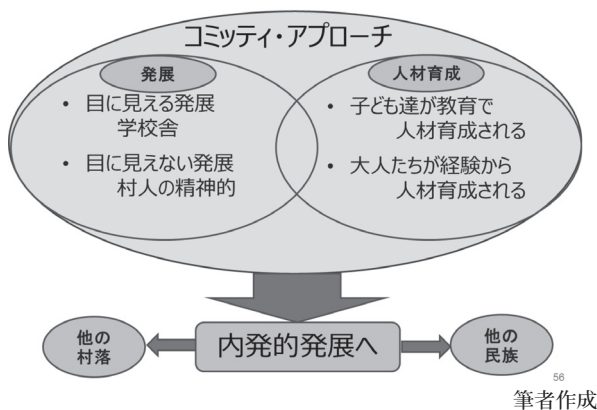


図 10 「スクール・コミッティ・アプローチ」のもたらす効果 概念図

5.4 「スクール・コミッティ・アプローチ」の有効性

この項では、「スクール・コミッティ・アプローチ」の有効性を、パオの求める2つの課題の視点から考察する。

第1の視点からの考察：

変化する社会の中における、パオ族の「アイデンティティを失わない村落の開発」について「スクール・コミッティ・アプローチ」は有効か。

変化するミャンマー社会において、寺と僧を中心にパオ民族の持つアイデンティティの中核となる仏教を大切に「スクール・コミッティ・アプローチ」で行う国際協力が、パオの社会にフィットする開発を行うことができる。また、村が学校建設をきっかけにスクール・コミッティを組織し、団結・協働することにより、学校舎の建設後に村落全体のインフラ整備などの開発への道を自律的、内発的に歩み出すことが検証された。

以上のように、少数民族コミュニティが、その民族アイデンティティを損なわずに、地域開発をしていくために「スクール・コミッティ・アプローチ」は有効である。

第2の視点からの考察：

「パオ族の立ち遅れている教育問題の解決」に「スクール・コミッティ・アプローチ」は有効か。

前章では、南シャン州における「スクール・コミッティ・アプローチ」で行った学校、寮、保育園などの建設プロジェクト4例を紹介した。

寮建設の2例においては、学校がない村の子ども達に教育の機会が生まれた。その結果高等教育への道が開け教師を目指すものが出現し、今後の地域の教育の発展が期待される。

学校舎建設の例では、政府の認定校となり教

育は大きく向上した。

保育園建設では、複合的な課題が一挙に解決された。PNOは民族政府の方針としてパオ地域全体の保育園建設に着手し、各村での建設計画推進に波及している。

このように、「スクール・コミッティ・アプローチ」における教育開発において、学校の現場だけでなく、地域への波及、政府との関わりや、高等教育までの支援が生まれることによりさらに付加価値のある発展的な効果を上げることができた。

校舎などの施設が建設され、教育自体と教育に対する意識が同時に底上げされ、教育の重要性の意識が醸成された。この意識は学校建設後の内発的な地域開発につながった。これが他地域にも波及し、民族を超えてミャンマー全体の教育の格差を是正し、広く地域の開発の道を大きくきっかけとなった¹²。

民族の政府であるPNOの教育政策に大きく影響する結果となるだけでなく、概念図(図10)にあるように、他村落や他民族波及するという有効性と内発的発展性を産んだ。

6. 国際協力の今後に向けて

「スクール・コミッティ・アプローチ」は、村の文化、宗教、伝統を尊重し、村人達が主役のプロジェクトを行い、対等に話し合える信頼関係を築くよう訪問とモニタリングを繰り返し、コミッティが行う開発にINGOが寄り添う形で関与することである。INGOは技術や情報をもたらして触媒となり、途上地域の村の持つ良い面を引き出し、プロジェクトが終了したあとに、村人が自分たちの文化、宗教、伝統を大切に自律的・内発的な開発を行っていく事のできるよう見守る立場に立つアプローチである。

国際協力の途上地域における開発プログラムはドナーがハンドルを取るのではなく、村が主役であるべきなのは、既に多くの研究者や実践者が言及している。しかし、実際の途上地域での活動を通して諸機関、諸団体の活動を見る

と、村落の意向よりもお金が優先し、ドナーの采配でプロジェクトが進行していく様子を多数のケースに見ることになる。

これらのジレンマの解決の一つに、プロジェクトの規模を小さくするという方法がある。動く金額が小さければ小さいほど、ハンドリングの融通性は大きくなり、現地の事情に柔軟に合わせることができる。反対に大きければ大きいほどその鎖に拘束されるのである。国際協力における「プロジェクト」は通常、期間や枠組みが限定され制限のある活動であるが、小さな「プロジェクト」を積み上げることにより現地の内発的な力をつけ、村自身で開発への解決の道づけを行っていきける結果は、ミャンマーでの「スクール・コミッティ・アプローチ」に留まらず TPAK が行ってきたタイ、インドの事例からも明らかである。教育などのソフト分野を含む開発には、特にこのことがいえる。

「スクール・コミッティ・アプローチ」を行うための国際協力 NGO の役割とかかわり方をまとめると、以下ようになる。

- 国際協力の机上論を優先させず、比較的小規模な資金計画でプロジェクトを行う
- 村が主役という立場を明確にする
- 村の資金調達を前提条件とし、情報の開示と合議を大切にする
- 地域全体の開発という長い目をもって目標を設定する
- 子ども達や村人に評価されるプロジェクトを行う

以上のようなアプローチにおいて、ドナーである NGO がけん引するのではない自律性を尊重した国際協力が生まれる。

また、「スクール・コミッティ・アプローチ」の限界に関して述べれば、有効に機能させるためには、以下のような活動地の条件が求められるといえる。

- 該当する活動地域にコミュニティの意識が存在する

- そのコミュニティが共通の宗教観や価値観を持つ
- 村人が、助け合いや他のために働く「公」の意識を持つ
- 既存の権力者ではない健全なリーダー格になりうる存在がある
- 村落が、格差の少ない比較的小さな集団である
- 宗教によるジェンダーなどの偏った制約がない
- 極度の貧困でない

本稿で取り上げたミャンマーの例でも、村が仏教を中心にまとまるコミュニティであったことが「スクール・コミッティ・アプローチ」を円滑に運営させた一因といえる。

おわりに

国際協力のなす支援は「開発」「近代化」への働きかけではなく、地域の目線に合わせ村の持つ良さを大切にし、「地域と人間」が同時に「力」を獲得する行為でありたい。その結果、村人自身によるアイデンティティを保持する「良い方向」への「発展」に、NGO は触媒として介在し「人々を中心に、主体的参加によって人々の選択肢を広げる」ことができる。

現在ミャンマーにおける、経済の発展は決して適正な速度と方向性とはいえないだろう。隣国、ASEAN の影響や、欧米、日本から殺到する経済投資などの変化の速度が、辺境地の少数民族地域にもたらす影響は大きい。

今まで閉ざされていた国が、民主化によって開いたことで、経済の動きの活性化だけではなく、国際協力の支援プロジェクトもアジア各国、欧米から殺到することが予想される。ミャンマーの国自身も海外からの教育、医療、インフラなどの開発援助を望んでいる。これらの開発がいたずらに「近代化」の道を進むのではなく、人々の主体的活動から地域社会の変革に作用していくためには、伝統文化、宗教、風習を

大切に、アイデンティティを保持することが可能な国際協力が求められるであろう。

謝 辞

本論文をご指導いただきました滝澤三郎先生、および多くのご助言とご指導をくださいました東洋英和女学院大学院の諸先生方、たくさんの資料と情報をご提供くださいましたパオ民族の皆様、PNOの皆様にご心よりの感謝をいたします。

注

- 1 OECDの開発援助委員会は1989年に「1990年代の開発協力」を発表して、90年代の開発協力を主導する理念として「参加型開発 (Participatory Development)」を提唱した。参加型開発とは、開発の受益層自身が開発の意志決定プロセスに参加すること、そしてより公平にその恩恵を受けることが含まれる。これは民主的なシステムの確立と公平な分配を保証する概念でもある。従って、この場合の参加は強者の参加ではなく「弱者」の参加である。弱者とは都市のエリートに対する農村の住民、男性に対する女性、大人に対する子ども、支配民族に対する少数民族や先住民族などである。『民衆と共にある開発 (Projects with People)』1991年
- 2 チェンバースは従来型のトップダウン・アプローチの問題点を指摘した上で、住民のリアリティを学ぶところから始めることが重要とした。
- 3 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations) 1967年、タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポールの5か国によって設立された地域協力機構。1984年にブルネイが、1995年にベトナム、1997年にラオス、ミャンマー、1999年にカンボジアが加盟。現在10カ国が加盟。本部はジャカルタ。
- 4 旧首都ヤンゴンのシュエダゴンパゴダに象徴されるように、上座部仏教が敬虔に信仰されている。上座部仏教は、厳しい戒律の中から修行を積み解脱を目指す。前3世紀にスリランカから伝わった南伝仏教。
- 5 国内総生産 (こくないそうせいさん、英:Gross

Domestic Product、GDP) 一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額のことである。一国の国内の経済活動の規模や動向を総合的に示す指標として用いられ、GDPの伸び率がいわゆる経済成長率に値する。

- 6 国民総生産 (GNP) や国内総生産 (GDP) に反映されない「人間的な生活の度合」を測る指数。
- 7 ミャンマーでは王朝時代から寺子屋教育が盛んであり、日本と同様(幕末時代に15,000か所あったといわれる)識字率の高さはこれに所以する。寺子屋は本来、寺の本堂などで仏教教育を中心に識字教育を行っていたが、各教科を教える全寮制のボンジーチャウン、女子のためのティラシンチャウンなども増加の傾向にある。また現在は政府の認定校バカーチャウンとして公教育カリキュラムを取り入れ教育のレベルを上げている学校も増加し、全国に1560校ある。しかし問題はほとんどが小学校のみで(1100校)中学併設は450校であり、高校併設校はわずか2校である。(MNPED Statistical Year Book2014)
- 8 Local NGO に対して International NGO 外国からの国際協力を行う非政府組織
- 9 小学校3・4年で、ミャンマー語、英語、算数、理科、化学、ライフスキル
- 10 MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ミャンマー政府と INGO 間の覚書
- 11 ① UNDP ② スイス財団 ③ セイダナー (日本財団) ④ 認定特定非営利活動法人地球市民の会 ⑤ ミンガラーバ自涌の会 ⑥ 日本ミャンマー豊友会 ⑦ 認定特定非営利活動法人地球市民 ACT かながわ / TPAK
- 12 現在「スクール・コミッティ・アプローチ」手法の学校建設は、シャン族、パラウン族の地域でも行われている。

参考文献

- 日本語文献—
岩田慶治 『東南アジアの少数民族』 NHKBooks 1971
伊藤利勝編 『ミャンマー概説』 めこん 2011
伊野憲治 「ミャンマー民主化運動と少数民族問題」 アジ研ワールドトレンド
乾美紀 『ラオス少数民族の教育』 明石書店 2004
江原裕美 『開発と教育』 新評社 2001/2006
『内発的発展と教育』 新評社 2003
岡本郁子 「ミャンマー農村での組織化と資源動員の

- カタチ」アジ研ワールド217
- 桐山昇、栗原浩英、根本敬 『東南アジアの歴史』有斐閣 2003/2006
- 黒田一雄、横関祐見子編 『国際教育開発論』有斐閣 2005
- 佐藤寛 『開発援助の社会学』世界思想社 2009
- 佐藤寛編 『参加型開発の再検討』アジア経済研究所 2003
- 斎藤文彦編著『参加型開発 貧しい人々が主役となる開発へ向けて』日本評論社 2003
- 斎藤文彦 『国際開発論』日本評論社 2005/2008
- 重富真一編著 『アジアの国家とNGO』明石書店 2001
- 下村恭民、辻一人、稲田十一、深川由起子 『国際協力』有斐閣 2001/2009
- 高橋昭雄 『ミャンマーの国と民』明石書店 2013
- 高谷紀夫 『ビルマの民族表象』法蔵館 2008
- 田中治彦 『国際協力と開発教育』明石書店 2008
- 田中克彦 『ことばと国家』岩波新書 1981/2015
- 田辺寿夫 『ビルマ「発展」の中の人びと』岩波新書 1996/2007
- 田村克己、松田正彦編 『ミャンマーを知るための60章』明石書店 2013
- 津守滋 『ミャンマーの黎明』彩流社 2014
- 豊田俊雄編 『開発と社会 教育を中心として』アジア経済研究所 1995/2001
- 秦辰也編著 『アジアの市民社会とNGO』晃洋書房 2014
- 藤井勝、高井康弘、小林和美編著『東アジア地方的世界の社会学』晃洋書房 2013
- タンタン・アウン 「パオと地方的世界の社会学」
- 西川潤編 『アジアの内発的発展』藤原書店 2001
- 根本恵津子、工藤年博編 『ミャンマルネッサンス』コモンズ 2013
- 根本敬 『物語 ビルマの歴史』中公新書 2014
- 山口洋一 『歴史物語ミャンマー 上下』カナリア書房 2011
- _____ 『ミャンマーの実情』勁草書房 2013
- 山田満編 『新しい国際協力論』明石書房 2010
- 吉川健治 第2章「社会開発」
- 吉本哲郎 『地元学を始めよう』岩波書店 2008/2010
- JACES 「開発における「参加」とODAの課題」持続可能な開発と国際援助 No.9 「環境・持続社会」研究センター 1998
- 「人間開発報告書 2014」UNDP 2015
- 「世界子供白書 2013 2014」UNICEF 2013・2014
- エドモンド・リーチ 関本照夫訳『高地ビルマの政治体系』弘文堂 1987
- アマルティア・セン 東郷えりか訳 『人間の安全保障』集英社 2006
- タンミン・ウー 秋元由紀訳 『ビルマハイウェイ』白水社 2013
- ピーター・ポパム 宮下夏生訳 『アウンサンスーチー 愛と使命』明石書店 2012
- マーティン・スミス 高橋雄一郎訳 『ビルマの少数民族』明石書店 1997
- パウロ・フレイレ 三砂ちづる訳 『被抑圧者の教育学 新訳』亜紀書房 2010
- ジューン・ビンガム 鹿島平和研究所訳 『ウ・タント伝 平和を求めて』鹿島平和研究所 1966
- ロバート・チェンバース 穂積智夫・甲斐田万智子訳 『第3世界の農村開発』明石書店 1995/2002
- _____ 野田直人・白鳥清訳 『参加型開発と国際協力』明石書店 200/2005
- 英語文献—
- Christensen & San Kyaw “*The Pa-O Rebels and Refugees*” Silkworm Books 2006
- Chao Tzang Yawnghe “*The Shan of Burma*” Institute of Southeast Asian Studies 2010
- Enriquez, C. M. “*Races of Burma*” Handbooks for Indian Army 2007
- Gravers, Micheal “*Ethnic Diversity in Burma*” Nias Press 2007/2012
- Hackett ,W.D. “*The Pa-O people of the Shan state*” Publisher Unknown 1953
- Haydena, Martin and Martin, Richard “*Recovery of the Education System in Myanmar*” Publisher Unknown 2013
- Hla Min “*The Way I saw it*” MCM Book 2013
- Kaung Thant “*A Garden on a Far-Flung Peak*” Kaung Thant Publishing House 2013
- Major Tein Luin “*Education and Democracy*” Pinsankan 2013
- Nang Ye Yee Win “*Socio-Economic Development of Pa-Oh Region*” Yangon Institute of Economic 2008
- Rolly, Mika “*Pa-oh people*” Publisher Unknown n.d.
- Sai Aun Tan “*History of the Shan States*” Silkworm Books 2009
- Sai Kam Mong “*The History and Development of The Shan State*” Silkworm Books 2004

Sin Sandawara “*Religion and culture in south Shan state*” PNO2014

South, Ashley “*Ethnic Politics in Burma*” Routledge 2009

U Min Naing “*National Ethnic Group of Myanmar*” Swift Winds Books 2000

U Thant “*New Burma and new education*” Article 2014

Ware, Anthony “*Context-Sensitive Development*” Kumarian Press 2012

Zaw Oo and Win Min “*Assessing Burma’s Ceasefire Accords*” East-West Center 2007

“*Pa-O in Shan State*” Pa-O National Organization 2001

“*Pa-O History*” Pa-O National Organization 2011

Myanmar Studies Journal No1.2013 Dec.

Myanmar Studies Journal No2.2014 June.

Myanmar Studies Journal No3.2014 Dec.

“*Education from many aspects*” The Myanmar government Department of Education 2014

“*Selected Writing of U Sai Aun Tun*” Ministry of Education Union of Myanmar 2004

“EFA Global Monitoring Report 2015” UNESCO 2015

“Myanmar Statistical Yearbook 2015” The Government of Republic of the Union of Myanmar Ministry of National Planning and Economic Development

ミャンマー語文献一

Ph.Dr. ティヌイ 『ミャンマーの教育とデモクラシー』 ピンサッカ 2013

『ミャンマーの教育と少数民族語の指導』 ピンサッカ 2013

PNO 和平 15 年記念誌『シャン州のパオ』 Pa-O National Organization 2006

シン・サンダーワラ 『南シャン州の民族たちの宗教と音楽文化』 タウンジー出版 2013

「Pa-O Regions Strategic Education Plan」 Pa-O National Organization 2011

「Pa-O の教育事情 地域の教育発達」 Pa-O National Organization 2012

「Pa-O の教育」 Pa-O National Organization 2010

「多方面からの教育研究 報告書」 ミャンマー政府教育省 2013

「パオ民族の象徴」 Pa-O National Organization 1992

「教育発展のための実践的地域レベル教育フォーラム 報告書」 ミャンマー政府教育局

Pa-O 語文献一

PNO 『*PA-O History*』 Pa-O National Organization 2013

論文一

荒木寿久 「ミャンマーにおける教育支援活動」『現代社会フォーラム』 6.28-41 2010

鈴木隆子 「コミュニティ参加と小学校改善：ミャンマーのマグウェイ郡を事例として」『神戸大学国際協力論集』 18 (1) 2010

大堀研 「ローカル・アイデンティティの複合性」『社会科学研究』 61 (5・6), 143-158, 2010

東京大学社会科学研究所

上別府隆男 「新生ミャンマーにおける高等教育改革の課題と可能性」広島大学国際センター紀要 (5) 5-18, 2015

イ・イ・キン 「ミャンマーの国語教育に関する一考察—基礎教育から高等教育まで」『民族社会研究』 広島大学編 2005

安倍昭恵 「ミャンマーの寺子屋教育と社会生活—NGO の寺子屋教育支援—」立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 2011

村上忠良 「バオ仏教の創出？—ミャンマー連邦シャン州の民族と仏教の境界—」『東南アジア研究』 53 巻 1 号 京都大学 2015

インターネット一

「Myanmar Population and Housing Census 2014」
Department of Population Ministry of Immigration and Population Office
http://www.themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Ref_Doc_Census_Provisional_Results_2014.pdf 2016 年 3 月 15 日 Access

「Health and education needs of ethnic minorities in the Greater Mekong Subregion 1996」Asian Development Bank
<http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32613/files/gms-rcsp.pdf> 2015 年 6 月 21 日 Access

斎藤紋子 「31 年ぶりのセンサスに見る諸問題」Asia Peacebuilding initiatives
<http://peacebuilding.asia/category/%E3%83%9F%E3%83%A3%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC/page/2/> 2015 年 1 月 20 日 Access

写真一

使用した写真はすべて筆者撮影